

地域密着型金融推進計画の進捗状況(要約)

【17年4月～18年3月】

項目	具体的な取組み	スケジュール		進捗状況	
		17年度	18年度	17年4月～18年3月	17年10月～18年3月
1. 事業再生・中小企業金融の円滑化					
(1) 創業・新事業支援機能等の強化	<ul style="list-style-type: none"> 「目利き能力」のある人材育成に引き続き取組む 中小企業支援センターとの連携強化 近畿地区産業クラスターサポート会議よりの情報収集 	<ul style="list-style-type: none"> 業界団体主催の研修に参加 中小企業診断士による研修の実施 内部講師による階層別研修の実施 中小企業支援センターとの情報交換の実施 産業クラスターサポート会議への参加 	<ul style="list-style-type: none"> 業界団体主催の研修に参加 中小企業診断士による研修の実施 内部講師による階層別研修の実施 中小企業支援センターとの情報交換の実施 産業クラスターサポート会議への参加 	<ul style="list-style-type: none"> 全信中協：しんくみ大学講座2名、資産の自己査定講座へ1名参加 大信協：中小企業業種別定性評価研修会へ2名、融資渉外審査能力強化研修会へ2名参加 近畿経済産業局主催「技術評価事業」説明会へ2名参加 産業クラスターサポート金融会議に参加 産業クラスターサポート金融会議主催「ビジネスマッチングフェア」に参加 	<ul style="list-style-type: none"> 審査部案件検討会へ渉外担当者(営業課長・代理)を参加(延べ49名)させ、案件採択方法等の実務研修を実施(H17年10月～11月)
(2) 取引先企業に対する経営相談・支援機能強化					
取引先企業に対する経営相談・支援機能強化	<ul style="list-style-type: none"> 「のぞみパートナークラブ」を充実、経営情報の提供、異業種交流等の実施 全信中協の「あのねット」を活用し、経営情報の提供を積極的に実施 相談・情報提供機能の充実に向け、各種業務検定試験の奨励、社外研修への派遣によりスキルアップを目指す 	<ul style="list-style-type: none"> 「経営セミナー」の実施 全信中協「あのねット」の導入準備 銀行業務検定試験の受験 企業支援室による営業店指導、実地研修 社外研修への派遣と受講者による研修 	<ul style="list-style-type: none"> 「経営セミナー」の実施 全信中協「あのねット」の導入 銀行業務検定試験の受験 企業支援室による営業店指導、実地研修 社外研修への派遣と受講者による研修 	<ul style="list-style-type: none"> 東京ビジネスサミットツアー(17年11月)への参加・出展支援行った(8社見学参加、2社出展) 「創都ビジネスフェア」(17年12月)へ協賛、取引先の出展支援を行った(2社出展) 「業種別セミナー」(H18年1月～3月)を3回開催、延べ111名参加 	<ul style="list-style-type: none"> 同左
要注意先債権等の健全債権化等に向けた取組みの強化	<ul style="list-style-type: none"> 企業支援室を審査部に統合、審査部との連携強化により支援機能の充実 営業店別に担当者を配置、営業店と連携し効果的な抽出作業の実施 「再生計画ソフト」(公認会計士協会編)を活用、経営改善計画書の作成支援により、経営改善実績を上げる 	<ul style="list-style-type: none"> 経営改善支援先の抽出 「再生計画ソフト」による経営改善計画書の作成 改善指導と事後フォローアップの実施 	<ul style="list-style-type: none"> 経営改善支援先の抽出 「再生計画ソフト」による経営改善計画書の作成 改善指導と事後フォローアップの実施 	<ul style="list-style-type: none"> 64先をリストアップ、「債務者概況表」を作成、経営改善計画書作成等の経営支援を実施 	<ul style="list-style-type: none"> 「取引先ランクアップ支援活動」の営業店研修を実施(17年12月)
健全債権化等の強化に関する実績の公表等	<ul style="list-style-type: none"> 要注意債権の健全化についての体制整備状況、経営改善支援取組先数、経営改善による債務者区分ランクアップ数、ランクアップ理由等を公表 経営改善支援先についての支援内容、ランクアップ先についての具体例等の公表拡充の検討 	<ul style="list-style-type: none"> 左記に向けた体制整備を図る 	<ul style="list-style-type: none"> 左記の経営改善状況の公表を行う 	<ul style="list-style-type: none"> 実績の集計・分析を行い、公表に向け作業中 	<ul style="list-style-type: none"> 同左
(3) 事業再生に向けた積極的取組み					
事業再生に向けた積極的取組み	<ul style="list-style-type: none"> (財)大阪産業再生機構との連携を強化、「元気出せ大阪ファンド」緊急再生資金保証制度」の活用を積極支援する 外部機関との情報連携、研修派遣の実施により事業再生の専門人材育成を行う 	<ul style="list-style-type: none"> 改善支援先の抽出 「元気だせ大阪ファンド」の申請支援 全信中協「企業再生支援講座」研修への派遣 (財)大阪産業振興機構等との連携強化 	<ul style="list-style-type: none"> 全信中協「企業再生支援講座」研修への派遣 (財)大阪産業振興機構等との連携強化 	<ul style="list-style-type: none"> 17年度8社の再生支援案件を持ち込み、予備評価申請の受付完了 16年度再生支援決定企業3社のモニタリングで支援状況のフォローの実施 	<ul style="list-style-type: none"> 5社の再生支援案件を持ち込み、予備審査完了、2社の再生支援決定 大信協主催「経営支援アドバイザー研修」へ1名参加(17年12月)

項目	具体的な取組み	スケジュール		進捗状況	
		17年度	18年度	17年4月～18年3月	17年10月～18年3月
再生支援実績に関する情報開示の拡充、再生ノウハウ共有化への一層の推進	・事業再生事例を整理、再生ノウハウの共有化に向けた態勢整備を図る。	・開示方法等の検討	・ホームページ等で開示を行う	・事業再生事例の収集・整理を行ったが、開示方法の確立には至っていない	・同左
(4) 担保・保証に過度に依存しない融資の推進等					
企業の将来や技術力を的確に評価するための取組みの強化	・(財)大阪府産業振興機構と連携、企業の将来や技術力を評価する「大阪府成長性評価融資制度」の取扱いを行う	・「大阪府成長性評価融資制度」の取扱い開始(H17.8)	・17年度取組み実績の検証と18年度計画の作成	・「大阪府成長性評価融資制度」の取扱いを開始、14件の申込があった。	・14件の申込みに対し、3件、37百万円を取組み
中小企業の資金調達手法の多様化等	・各市商工会議所とタイアップし、会員向けに無担保・第三者保証人不要の事業者ローンに取組む ・大阪府中小企業信用保証協会の「売掛債権担保融資保証制度」取扱い開始 ・新プロパー無担保事業ローンの発売	・「大商プレミアムローン」の発売(H17.8) ・「売掛債権担保融資保証制度」の取扱い開始(H17.9) ・「無担保事業ローン」の販売(H17下期)	・「大商プレミアムローン」の継続取組み ・「売掛債権担保融資保証制度」の継続取組み ・「無担保事業ローン」の継続取組み	・大商プレミアムローン発売(17年8月) ・売掛債権担保融資保証制度及び下請振興関連保証制度の取扱い開始(17年9月) ・プロパー無担保事業ローン「スピード融資」を発売(17年10月)	・商工会議所プレミアムローン 29件、127百万円を取組み ・売掛債権担保融資保証制度 22件、24百万円を取組み ・プロパー無担保事業ローン 192件、900百万円を取組み
(5) 顧客への説明態勢の整備、相談苦情処理機能の強化					
顧客説明マニュアル等の内部規程の整備	・「顧客への説明ハンドブック」の作成により、顧客説明態勢の整備・充実を図る	・半期毎の研修の実施 ・研修を通じた問題点の洗い出し ・融資関連約定書の改定 ・アンケートの実施と反映	・半期毎の研修の実施 ・研修を通じた問題点の洗い出し ・アンケートの実施と反映	・「融資取引に係る顧客への説明ハンドブック」制定 ・「貸金等根保証約定書・根保証極度額及び元本確定期日の変更合意書」作成 ・顧客説明態勢に係る営業店アンケートの実施(17年9月)	・「大阪地区地域金融円滑化会議」へ参加、他金融機関の説明態勢を参考とした
営業店における実効性の確保	・与信説明資料「受領書」の徴求をH17年より監査項目として設定 ・徴求もれについては不備・改善事項で指摘し、臨店監査の評価対象とする	左記取組みの実施	左記取組みの実施	・与信説明資料の交付を監査項目に設定したことにより、交付状況が改善した	・自店検査項目に「与信説明資料交付状況」を設け、徹底を図った(17年10月より)
苦情等実例の分析・還元	・相談苦情の情報収集・対応機能の一元化を図ると共に、取扱いルール遵守の徹底と情報の蓄積・共有化を推進する	・相談苦情に係る記録の整備蓄積と分析 ・相談苦情マニュアルの適宜見直し ・マニュアルに沿った実務の徹底	・相談苦情に係る記録の整備蓄積と分析 ・相談苦情マニュアルの適宜見直し ・マニュアルに沿った実務の徹底	・苦情、相談窓口とコンプライアンス事務局を統合、情報収集と対応の一元化を図った ・収集した情報は、定例的に理事会報告を行うと共に、毎月の次長連絡会で情報の共有化を図った	・同左
(6) 人材の育成	・目利き能力、経営支援能力の向上に向け、外部研修への派遣、業務検定試験の受験奨励を行う	・銀行業務検定試験受験の奨励 ・外部研修会への派遣	・銀行業務検定試験受験の奨励 ・外部研修会への派遣	・業界団体等の各種研修会及び銀行業務検定試験の受験奨励を図った ・年3回の銀行業務検定試験に延べ463名が受験、163名が合格	・17年10月と18年3月の銀行業務検定試験に延べ296名が受験、104名が合格
2. 経営力の強化					
(1) リスク管理態勢の充実	・H18年度からの新BIS規制パーゼルの導入に備え、各種リスク測定手法の確立とシステム対応の構築を行う ・情報開示の方法は監督指針等に沿って実施	・パーゼルにおける自己資本比率の各計測方法のシステム構築	・17年度決算数値に基づき、自己資本比率の検証を実施	・自己資本比率のオペレーショナルリスクは基礎的指標手法によるデータ(17年3月期)を蓄積	・同左

項目	具体的な取組み	スケジュール		進捗状況	
		17年度	18年度	17年4月～18年3月	17年10月～18年3月
(2) 収益管理態勢の整備と収益力の向上	<ul style="list-style-type: none"> 信用リスクデータの整備・蓄積による信用コストを踏まえた貸出金利の設定 営業店独立採算制の導入検討 	<ul style="list-style-type: none"> 左記取組みの実施 	<ul style="list-style-type: none"> 左記取組みの実施 	<ul style="list-style-type: none"> 営業店単位の収支計画の考え方及びシステムを構築した 	<ul style="list-style-type: none"> 17年10月より営業店単位の収益管理を試験的に実施
(3) ガパナンスの強化	<ul style="list-style-type: none"> 半期ディスクロージャーの充実、ホームページへの掲載 お客様(組合員)満足度調査の実施、ディスクロージャー誌、ホームページ等で公表を行う 	<ul style="list-style-type: none"> 半期開示の充実を検討 お客様(組合員)満足度アンケートの実施、公表 	<ul style="list-style-type: none"> ディスクロージャー誌及びホームページ等でより充実した半期開示の実施 お客様(組合員)満足度アンケートの実施、公表 	<ul style="list-style-type: none"> 17年9月期のディスクロージャー誌に総代会の仕組み等の経営情報を掲載、ホームページでも公表した 	<ul style="list-style-type: none"> お客様アンケート調査を、18年1月に実施、18年3月に経営改善策を取りまとめたが、公表には至っていない
(4) 法令等遵守(コンプライアンス)態勢の強化					
<ul style="list-style-type: none"> 営業店に対する法令等遵守状況の点検強化等 	<ul style="list-style-type: none"> 営業路店総合評価制度においてコンプライアンスの実践状況を評価項目として設定する 監査部の定例検査のほか、随時抜き打ち検査等の実施により牽制機能の強化 「金融コンプライアンスオフィサー2級」の資格取得義務づけと、法令等遵守意識と知識の向上 	<ul style="list-style-type: none"> 左記の取組みの実施 	<ul style="list-style-type: none"> 左記の取組みの実施 	<ul style="list-style-type: none"> 営業店抜き打ち一斉点検(現金・鞆等)を実施(17年8月及び18年2月) 金融コンプライアンスオフィサー2級資格試験に33名が受験し、9名が合格した。(累計合格者170名) 	<ul style="list-style-type: none"> 同左
適切な顧客情報の管理・取扱いの確保	<ul style="list-style-type: none"> 個人情報の安全管理の徹底に向けて、教育・研修の充実を図る 個人情報の漏洩、紛失、毀損防止を図るため適切な管理態勢、点検・監査態勢の整備を図る 組織的安全管理措置として、個人データの取得、利用、加工、消去、廃棄等に係る規定整備を行う 技術的安全管理措置の充実として、アクセス権限規定等の制定を行う 	<ul style="list-style-type: none"> 階層別研修会の実施 金融個人情報保護オフィサー2級資格取得の義務付(一定役職以上) 	<ul style="list-style-type: none"> COM, CD-ROMの本部による一元管理の実施 個人データの取得、利用、消去、廃棄等に係る規定整備 アクセス権限規定、ログ管理規程の整備 	<ul style="list-style-type: none"> 階層別研修会を実施した。 金融個人情報保護オフィサー2級資格取得を義務付けた(代理職以上) 	<ul style="list-style-type: none"> 17年10月及び18年3月の金融個人情報保護オフィサー2級試験に79名が合格、累計170名が資格取得者となった パソコンデータ漏洩防止、セキュリティ向上策として「パソコン利用者識別・認証システム」の導入準備を進めた
(5) ITの戦略的活用	<ul style="list-style-type: none"> ITの活用は重要な経営戦略と位置づけ、渉外支援、顧客サービス等における戦略的活用を実施 	<ul style="list-style-type: none"> 渉外支援システムの定着と積極利用推進 モバイルバンキング、インターネットバンキングの導入検討 キャッシュカードのIC化導入検討 自己査定システムの導入検討 情報機器類に対するセキュリティシステムの導入予定 	<ul style="list-style-type: none"> モバイルバンキング、インターネットバンキングの導入 為替業務の本部集中化検討 	<ul style="list-style-type: none"> モバイルバンキング及びインターネットバンキングシステム導入に向けて検討・準備を進めた 	<ul style="list-style-type: none"> モバイル・インターネットバンキングサービスの18年度上期実施に向け、SKCセンター等との準備を進行中
(6) 協同組織中央機関の機能強化	<ul style="list-style-type: none"> 市場リスク計測手法として、SKC-ALMシステムの導入を検討 資金運用手段として全信組連への預託を有効活用する 	<ul style="list-style-type: none"> SKC-ALMシステムの研修に参加 	<ul style="list-style-type: none"> SKC-ALMシステムの導入 	<ul style="list-style-type: none"> SKC-ALMシステム研修に参加した(17年4月) 全信組連募集定期預金の積極活用を図った 	<ul style="list-style-type: none"> 同左

項目	具体的な取組み	スケジュール		進捗状況	
		17年度	18年度	17年4月～18年3月	17年10月～18年3月
3. 地域の利用者の利便性向上					
(1) 地域貢献等に関する情報開示					
地域貢献に関する情報開示	・ディスクロージャー誌およびホームページにおいて、地域貢献に関する情報開示を積極的に行う	・ディスクロージャ-誌(通期・半期)、ホームページに地域貢献に関する事項を開示する	・ディスクロージャ-誌(通期・半期)、ホームページに地域貢献に関する事項を開示する	・通期・半期ディスクロージャ-誌・ホームページに「業種別貸出金の状況」等地域貢献に関する事項を開示した	・通期と同様に、17年9月期より「業種別貸出金の状況」等の地域貢献情報を半期ディスクロージャー誌・ホームページにも掲載した
充実した分かりやすい情報開示の推進	・利用者からの質問事項・相談などについて、回答事例の公表を行う	・ホームページへの公表方法の検討	・ホームページへの公表実施	・ホームページの見出しページをより見易く・親しみやすい内容へ改訂を図った(18年3月)	・同左
(2) 地域の利用者の満足度を重視した金融機関経営の確立	・お客様満足度アンケート調査の年1回定例実施 ・アンケート結果の経営方針等への反映	・アンケートの実施 ・アンケート結果のホームページ公表	・アンケートの実施 ・アンケート結果のホームページ公表	・利用者満足度の向上を目指し、「お客様アンケート調査」を実施、経営改善施策に反映させた	・H18年1月に既取引先1600先を対象に「お客様アンケート調査」を実施、集計・分析を行い、18年3月に経営改善策のとりまとめを行った
(3) 地域再生推進のための各種施策との連携等	・地域活性化に向けて、地域行事への積極的参加を通じて、地域が求めるニーズの発掘に努める ・大阪府信用組合協会と連携し、大阪中小企業支援センターの「空き店舗情報」を活用、融資の取組み等の支援を行う	・お客様満足度調査実施によりニーズの発掘 ・地域行事への積極参加、地域団体との交流を深め、情報収集、ニーズの発掘に努める	・お客様満足度調査実施によりニーズの発掘 ・地域行事への積極参加、地域団体との交流を深め、情報収集、ニーズの発掘に努める	・地域行事等への積極参加、地域団体との交流を通じ、地域のニーズ発掘に努めた	・同左